地域を守る！	▶普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

034 地域事業者と協力したローリングストックプロジェクト

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
NPO 法人日本ソフトインフラ研究センター	30 名	地震等	東京都ほか

この取組のポイント

- ✓ 携帯トイレ等の配布で防災意識を啓発
- ✓ 地域一体でのローリングストック

NPO 法人日本ソフトインフラ研究センターは、平成 26 年度より携帯トイレ等の備蓄品を配布するプロジェクトを継続している。

1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

事業者の備蓄品を街頭で無料配布することで住民の防災意識を喚起する

- NPO 法人日本ソフトインフラ研究センターは、民間企業の優れたソフトインフラ（技術やノウハウ等の無形の社会基盤）を公共事業に生かし、行政サービスを向上させる方法について研究を行っている。
- 防災はハード、ソフト両面からの取組が重要となる分野であり、同法人においても、平成 13 年より民間企業とともに避難誘導案内板の整備事業や、東日本大震災後には帰宅困難者対策シンポジウムを実施するなど防災分野の取組を積極的に行ってきた。これらの活動を進める中で、住民の防災対策等について、不安の声を多く聞いたことから、防災意識を喚起する観点から、事業所が備蓄している備蓄品の街頭配布プロジェクトに平成 26 年から着手した。
- このプロジェクトでは、地域の事業所の協力の下、駅前、病院前、ショッピングモール等商業施設等で携帯トイレ 30 万個以上を始め、保存水、レトルトカレー、備蓄米、レインコート、防塵マスク等の無料街頭配布を実施してきている。備蓄品を受け取った方々が実際に使用する、不測の事態に備えておく、家族や知人との間で話題になる等の方法により、住民一人一人への自助の啓発を図り、地域防災力の向上へ結実させることを狙いとしている。

備蓄品を配布する様子

無料配布に向けたローリングストックの仕組み

- このプロジェクトでは、税金を使わず、民間資金により備蓄品無料街頭配布を実現するため、次のような手順を踏んでいる
  - ① 事業所（主に集客施設）に対し、来店客や近隣住民向けに防災物資の平時からの備蓄の協力を依頼
  - ② 事業所は段階的に備蓄品の量・種類を追加し、潤沢な量に到達するまで継続
  - ③ 事業所は賞味期限が迫った古い備蓄品を無料街頭配布用に供出
  - ④ 供出により減った分について、事業者は新しい備蓄品を補充（ローリングストック）
- こうしたローリングストックの流れをつくることで、事業者側では常に必要な備蓄を行うことができ、また受け取った方々の家庭での備蓄を促すことができる。加えて参加した事業者は、イメージの向上や広告効果も得ることができる。
- 現在、全国 500 箇所以上の事業所が本プロジェクトに協力しており、携帯トイレや乾パン、水等の備蓄品を配布しており、同センターの集計では総計で約 50 万人分の備蓄につながっているという。

2 取組の平時における利活用の状況

- 従来、本プロジェクトの協力事業者の多くは、倉庫やバックスペースに備蓄品を保管していた。しかし、事業への参画後は防災への取組を PR し、来客者の防災意識を啓発するために、見える場所に展示しながら備蓄品を蓄えている例もある。その展示の見栄えがよりよくなるように、競って各店舗が工夫を凝らすといった取組も見られる。
- また、大規模に防災備蓄を展開している事業者については、同センターが自治体との調整役になり「災害時の防災備蓄物資の提供に関する協定」を結ぶ手続きを行ってもいる。

店頭で備蓄をアピールするディスプレイ

地域住民へ周知するためのチラシ

3 現状の課題・今後の展開等

- 同センターでは、本プロジェクトの地域住民の認知を上げるため、折込みチラシや、店内 POP 等で周知を図っている。また災害には地域特性があるため、画一的な備蓄品の配布ではなく、それぞれの土地で想定される災害にあわせた防災備蓄用品を用意するよう、参加事業者に対しては地元自治体との情報交換の検討を勧めている。

4 周囲の声

- 同センターよりお声掛けをいただき、区内のパチンコ店と災害時における防災備蓄品の提供に関する協定を締結しました。有事の際に帰宅困難者を受け容れ、備蓄品を提供する体制を整えられたことは、地域に対する貢献になると考えています。今後は防災訓練等でも協力できればと思います。（自治体職員）
- 同センター、パチンコ店と協力して、地域住民に簡易トイレや防寒シートを配布しました。地域の方からは「有事の際に安心」という感謝の声をいただきました。今後もともに防災対策に取り組めればと思います。（自治会長）

担当者の声

協力事業者に防災をきっかけとした幅広いメリットを

- 同プロジェクトによる備蓄品の配布により、自助啓発がなされるだけでなく、協力事業者の防災分野における共助に取り組むきっかけになっています。
- 同プロジェクトの参加事業者は、地域住民との信頼関係が増すことでコミュニケーションがより活発となり、情報交換やコミュニティと連携した新たな取り組みへの機運が高まることが期待されます。

問合せ先

NPO 法人日本ソフトインフラ研究センター　法人番号: 4010005005700
TEL 03-3261-3045 FAX 03-3261-3046　E-Mail post@jsi-rc.gr.jp